

連載⑧

# 内海善雄の 「やぶ睨み 「ネット社会」論

## 偽ニュースを排除する努力

「ペンは剣よりも強し」という。しかし、ネット時代には、うっかりすると「デジタル技術は、ペンよりも強し」ということになりかねない。

### AIが「偽ニュース」をチェック?

十月十二日、「日本経済新聞」紙上に、「ネット上の『偽ニュース』排除 世界の報道機関など連携」という記事が出た。ファースト・ドラフト・ニュースという団体が母体となり、新たにフェイスブック、ツイッター、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、CNN、AFP、アルジャジーラなどが参加して、ネット上の「偽ニュース」排除に向けて動き出すというのである。具体的には、ソーシャルメディアに投稿される事件や事故などの情報や、動画の真偽の確認作業を円

滑に進めるためのソフトウェアを共同で開発し、加盟社に提供するという。いよいよSF映画「二〇〇一年宇宙の旅」で登場したHAL（人工知能）が、社会に流通する情報をコントロールする時代が来たのかと戦慄を覚えたが、後追い記事が全く出ない。不思議に思っているファースト・ドラフト・ニュースのホームページを調べて見たところ、大きな誤解だったことが分かった。当団体は昨年設立され、サイトは、フェイスブックやツイッター上に出てくる第一次的な目撃者情報をニュース源として利用しているジャーナリストのために、偽情報に騙されないノウハウをまとめて提供し、記者の資質を高める活動をしているものだった。最近その活動支援に報道機関なども参加したというのが真実のようであり、コンピューター・ソフトを開発するのではないことが判明した。

ネット時代には、信憑性の不確かな目撃情報や、意図的な偽情報が瞬く間に世の中に流布する。それは、SNSの中でのいわゆる「炎上」だけではなく、むしろマスコミの記者たちがこれらを情報源として記事を書いていることに大きく起因していると思う。

「ソフトウェアの共同開発」とミスリーディングな言葉を使い、今にもAI（人工知能）がネットから偽ニュースを駆逐するような印象を与える記事は、明らかに日経の勇み足である。現実には「ソーシャルメディアの運営責任者や新聞・テレビの編集者向けのトレーニングプログラムやガイドラインの策定、一般のネット利用者向けの啓蒙活動にも取り組む（当該日経記事より）」という極めて人間的な活動であるようだ。

### グーグルの事実確認サービス

しかし、同じ頃グーグルは、米国のGoogle Newsにfact check（事実確認）タグというものを導入した（日本では未実施）。タグをクリックすると、記事が正しいことを裏付けるような他の記事や、あるいは、反対の事実を指摘している記事が表示され、読者に記事が真実かどうか判断できる材料を提供するというものである。クリントン候補のメール問題のニュース記事にも早速登場した。

例えば、FBI長官の議会への報告でクリントン氏の信用は地に落ちたというある新聞記事に付けられたfact checkをクリックする

と、同様の他の新聞の記事や、FBI長官はいまいちな事実に基づく情報で選挙に影響を与えるような発表を政治的意図に基づいて行ったという新聞記事、さらには、FBIは単に新しいメールを発見したというだけでそのメールが有害なものだったかどうかまだ不明なのにメディアが騒いでいるという記事が表示された。読者に、クリントンは信用できない人物なのか、はたまたFBIの政治的な煽動だったのか、ある程度客観的に判断できる材料を提供してくれるわけである。

グーグルは、このような事実確認のための関連記事をどのように発掘し、どのような基準で表示するのか不明であるが、AI（人工知能）を駆使した検索エンジンを使っているのは明らかだ。最終的判断は、あくまでも読者自身が行うものだが、検索エンジンの選択する情報に人間の判断は大きく依存してしま

う。例えば、何らかの理由で検索エンジンが相反する情報を提供しなかった場合、我々は記事に疑問を挟むことを一切しなくなる恐れが出る。AIが情報の真偽をチェックするような印象を与えた日経記事は確かに勇み足だったが、世の中はどんどんSFのHALの世界に近づいているように思える。

### 検索エンジンに依存する社会

すでにグーグルの検索エンジンは、企業の生殺与奪の権を持ってきている。検索結果の表示で、上位にランクされなければ、商品や企業そのものが世の中に存在しないのと同じことになるからである。検索エンジンは、基本的にそのページへのリンク数が多いもの順番に検索結果を表示することになっているらしいが、企業は、なんとか上位にランクされるよういろいろな工夫をする。今、ホームページ作成業者とグーグルは熾烈な戦いをしているという。

同様に、前述のfact checkのようなサービスによって情報の真偽を検索エンジンが握る時代になってくるのが懸念される。

- ①ICT技術の発達により、ペンを持たない大衆が一次的な目撃情報を発信し、
- ②それを、ペンを持った記者が加工し、
- ③それを、評価する情報を検索エンジン

### 動きの鈍い日本

ところで、米国ではこのようにネット時代の負の側面である偽情報を排除する組織的な活動が出現しているのに、日系企業はその動きに参加もしていないならば、日本で同様の活動も聞かない。そもそも日本人は、多民族で熾烈な競争を行っている西欧社会に生きる人々と比較して、「お上」やマスコミの言うことに疑問を挟まない傾向が強い。

かつては、お上もしっかりしていたし、マスコミも地道な取材活動やお上の監視活動を行っていたから、それでも通用したのだから。しかし、今や国会論議も週刊誌からの引用、マスコミも情報源はSNSに依存するようになってきているのである。欧米の動きに見習うべきところは多々あると思う。



### Donald Trump is running out

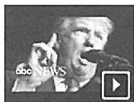
CNN - 3 hours ago  
Donald Trump is running out of ways to win  
Updated 8:47 AM ET, Fri October 14, 2016

Politics|Donald Trump, Slipping in Polls, Wt Election' New York Times  
Fact Checking Donald Trump's Defiant Spe

Highly Cited: Trump recorded having extre 2005 Washington Post

Fact Check: Donald Trump says ICE endoi Opinion: Donald Trump's disgusting exploit Los Angeles Times

a realtime coverage



ABC News



CNN



Fox Bi

Google Newsの「fact check」



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。